

事務事業評価表（一般事業）

評価対象年度	平成 29 年度
1次評価日（主幹等）	30年3月31日
2次評価日（課長等）	30年3月31日

1 事業名	空き家対策事業	コード	133303
-------	---------	-----	--------

2 担当部課	部等 建設水道部	課等 都市計画課	作成者 小平 寛
--------	----------	----------	----------

3 事業概要	目的体系	基本目標	快適に生活できる、都市機能の充実したまち		
		政 策	計画的土地利用の推進	施 策	住宅・宅地の整備
		予算科目	住宅対策事業費	業務委託	なし（直営）
		実施義務	あり（義務的・標準的事業）	国県補助	なし
		根拠法令	空家等対策の推進に関する特別措置法		

●事業の内容（D0）

4 事業の概要等		*対象者（誰のため）、意図（どのような状態にしたいのか）	
事業の概要 （簡潔に）	空き家の適正管理と有効活用を推進するため、市民、空家所有者へ管理・活用に関する啓発を進めるとともに、危険空家所有者への指導の実施、活用に向けた施策を実施する。		
目的	対象者	市民	
	意 図	空家の適正管理と有効活用の推進	

5 事業の実施内容		*29年度に、いつ・どこで・誰が・何を・どのように行ったか、という具体的な内容	
<ul style="list-style-type: none"> ・老朽危険空き家対策補助金制度により不良住宅の除却5件 ・空家、特定住宅用地情報バンクの運営 ・岡谷市空家等対策協議会 12月発足 ・岡谷市空家等対策計画 2月策定 ・第1回空き家見学会（3月18日実施）「空かない未来プロジェクト」 ・「空き家ネットワーク@おかや」による空き家相談対応（20件） ・固定資産税納税通知書に啓発チラシの同封や広報おかや等による空き家の管理、活用に関する啓発 ・空き家追跡調査の実施 ・空き家所有者からの相談、住民からの苦情等対応 			
前年度の課題への対応			

6 指標の達成状況		*活動指標：この事業の規模、成果指標：この事業によって得られる住民の満足度			
区 分	27年度	28年度	29年度	30年度（予算）	
① 活動指標（指標名）	C物件の空家数			単位	件
実績値	16	17	16		
*指標の説明	年度末におけるC物件空家数				
② 成果指標（指標名）	C物件空家の改善数			単位	件
目標値	4	4	4		
実績値	1	2	9		
達成度	25.0%	50.0%	225.0%		
*指標の説明	C物件空き家の解体、改善数				
*目標値の設定方法の説明	実績値を参考とする				

7 ア) コストの推移

* この事業にかかる費用（人件費は、1人あたり年間800万円で換算）

[単位：円]

区分	27年度	28年度	29年度	30年度(予算)
① 直接事業費	180,000	338,000	1,500,000	2,182,000
経常経費	180,000	338,000	338,000	163,000
臨時的経費			1,162,000	2,019,000
* 臨時的経費の説明				
区分	27年度	28年度	29年度	30年度(予算)
② 人件費	5,600,000	4,800,000	8,400,000	8,400,000
正規職員の人数(人)	0.70	0.60	1.05	1.05
③ 合計コスト(①+②)	5,780,000	5,138,000	9,900,000	10,582,000
前年度比		88.9%	192.7%	106.9%
財源	5,780,000	5,138,000	9,900,000	10,582,000
一般財源				
内訳				
特定財源				
* 特定財源の説明				
④ 活動一単位あたりコスト	361,250	302,235	546,125	
前年度比		83.7%	180.7%	
⑤ コストに関する補足説明				

イ) 補助金負担金の状況

[単位：件、円、%]

補助金負担金名		27年度	28年度	29年度	30年度(予算)
老朽危険空き家対策補助金	件数			5	5
	金額			1,000,000	1,000,000
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
ア)の①に含まれる負担金等合計金額及び割合	合計金額	0	0	1,000,000	1,000,000
	割合	0.00%	0.00%	66.67%	45.83%

* 行が足りない場合は追加してください

● 事業の評価 (CHECK)

8 妥当性評価

* 妥当性=行政がこの事業を行う必要性はあるか。

妥当性

高い

評価項目	はい	いいえ
① 現時点で、税金を投入して積極的に関与すべき重要な分野である。	1	
② 民間（企業、NPO、市民団体等）へ委ねることが難しく、市が行う必要がある。	1	
③ 民間（企業、NPO、市民団体等）が行うサービスと類似・競合していない。	1	
④ 国・県の事業、市が行っている他の事業と類似・重複していない。	1	
⑤ この事業の効果は広く市民に還元され、特定者の利益にはなっていない。	1	

9 有効性評価

* 有効性=成果指標（項目7/住民の満足度）は向上しているか。

有効性

高い

評価項目	はい	いいえ
① この事業が属する施策において、この事業の優先度が高い。	1	
② 社会情勢の変化や市民ニーズを把握し、今年度の事業内容に反映した。	1	
③ この事業の目的を達成する上で、現在の方法が最も効果的で低コストである。	1	
④ この事業の利用者が増加した。	成果指標の実績値	前年度比
	450.0%	1
⑤ 年度当初に期待した成果が得られた。	成果指標の目標値	達成度
	225.0%	1

●改善の内容 (ACTION)

10 具体的な課題と改善

課題	(少ない費用で効率的に事業を行い、市民サービスを向上させる上で、現在課題になっていること)	
	住民意識の向上を図るための啓発をより活発に進める必要がある。 空き家の管理、活用とも住民の取り組みを促す制度等の構築が必要である。 老朽危険空家等周辺への影響の大きい空き家の解体、適正管理に向けた指導等対処。 空家等対策計画による様々な取り組みの実行。	
改善方法	(上記の課題をふまえて30年度以降に実施する、具体的な改善の内容)	
	空家活用の啓発として空き家を題材とした空家リノベーションワークショップ 老朽危険空家対策補助金の実施 空家・特定住宅用地情報バンク 周辺へ影響の大きい空き家に対する法的措置の検討	
	改善開始時期	平成30年度

●次年度の計画 (PLAN)

11 次年度の方針	継続して実施	12 施策評価による30年度の優先度 *H28年度施策評価表より転記すること	A
-----------	--------	---	---